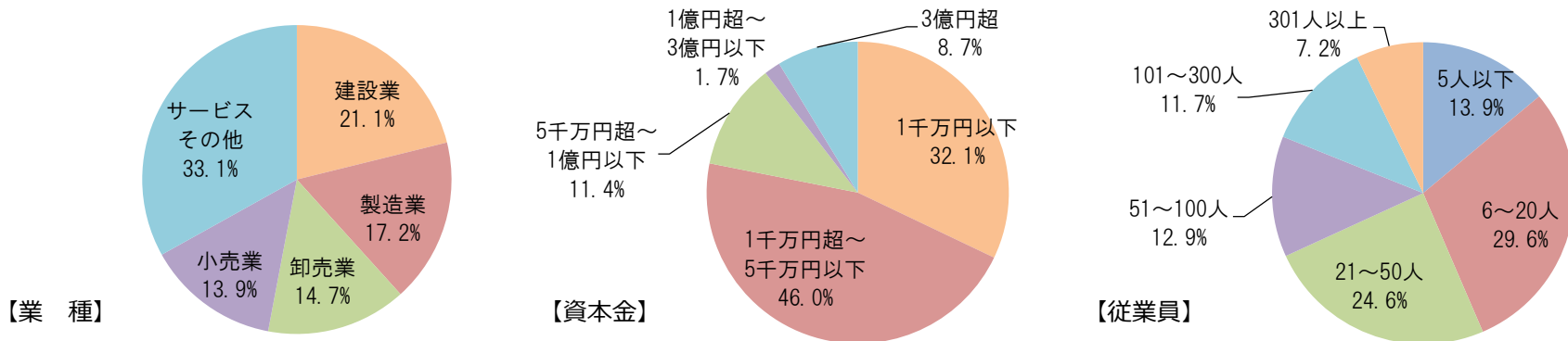


調査概要

1. 調査期間 2019年10月16日(水)～2019年10月30日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業680社
3. 回答状況 402社 (回答率59.1%)
4. 調査項目
 - ①10月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…2019年度の設備投資の動向
 - ③付帯調査…賃金債権の消滅時効延長が与える影響

5. 回答企業属性

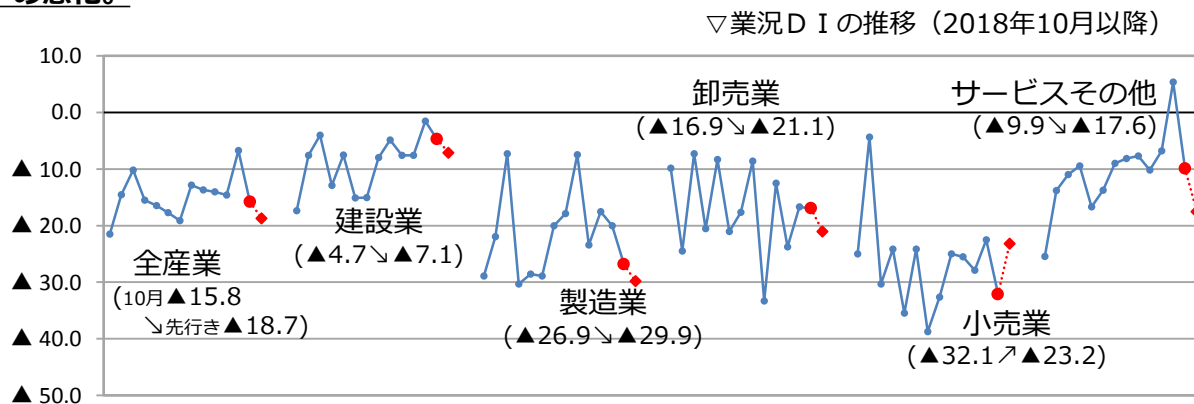


① 10月の業況と先行き見通し

※ ● 10月DI ◆ 先行きDI

全産業合計の業況DIは▲15.8と、前月から▲9.0ポイントの悪化。
先行き見通しDIも▲18.7と悪化を見込む。

	2019年		
	9月	10月	11月～2020年1月
全産業	▲ 6.8	▲ 15.8	▲ 18.7
建設	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 7.1
製造	▲ 20.0	▲ 26.9	▲ 29.9
卸売	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 21.1
小売	▲ 22.5	▲ 32.1	▲ 23.2
サービスその他	5.4	▲ 9.9	▲ 17.6



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(10月)と比べた、向こう3ヶ月(11月～2020年1月)の先行き見通し

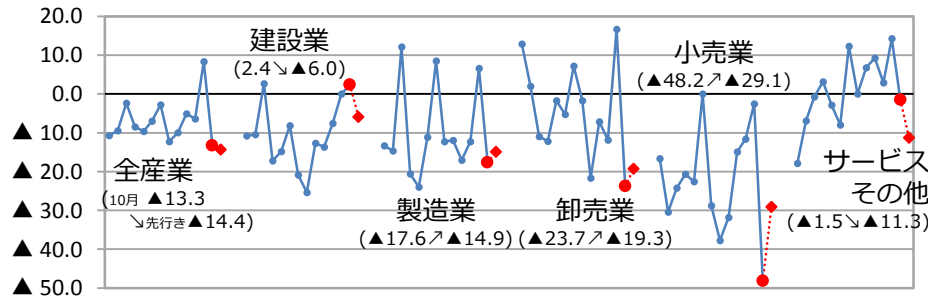
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2018年10月以降)

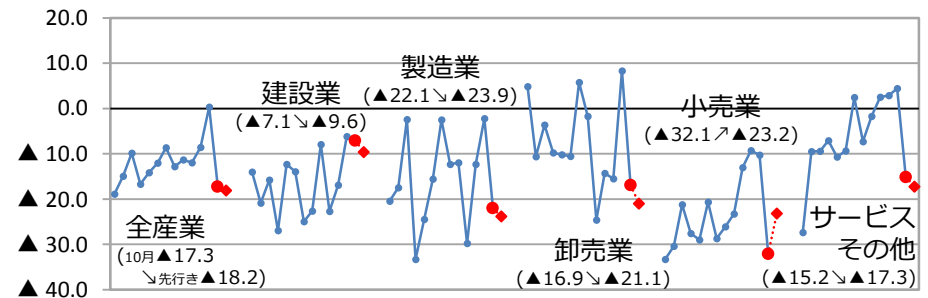
売上D Iは▲13.3と前月から▲21.7ポイントの悪化。
先行きD Iも▲14.4とやや悪化を見込む。



2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2018年10月以降)

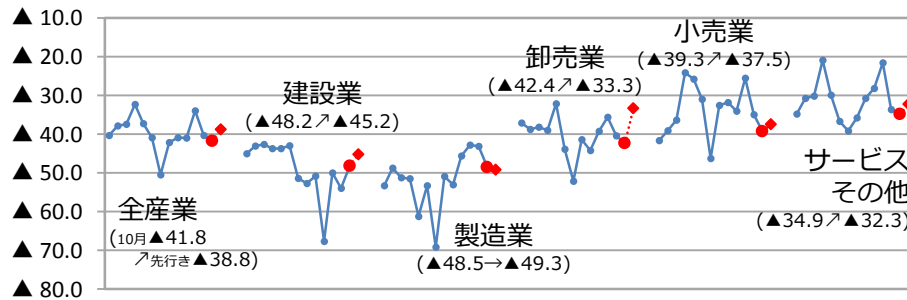
採算D Iは▲17.3と前月から▲17.6ポイントの悪化。
先行きD Iも▲18.2とやや悪化を見込む。



3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2018年10月以降)

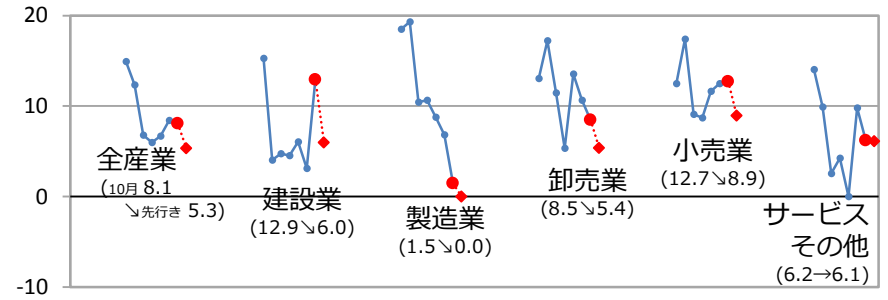
仕入単価D Iは▲41.8と前月から▲1.5ポイントの減少で、価格の下落を訴える企業の割合が減少した。先行きD Iは▲38.8と単価の下落を見込む。



4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2019年4月以降)

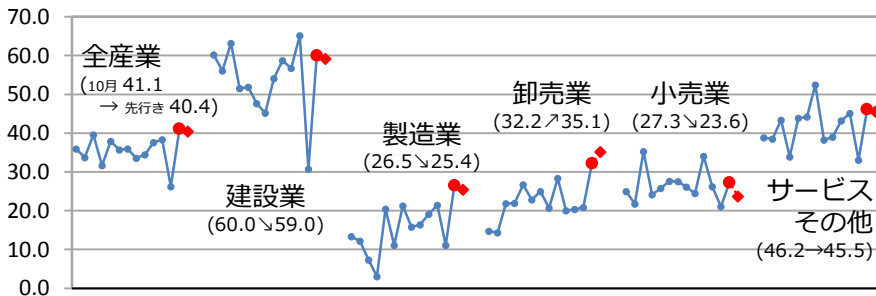
販売単価D Iは8.1と前月から▲0.3ポイントと横這い。
先行きD Iは5.3と単価の下落を見込む。



5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2018年10月以降)

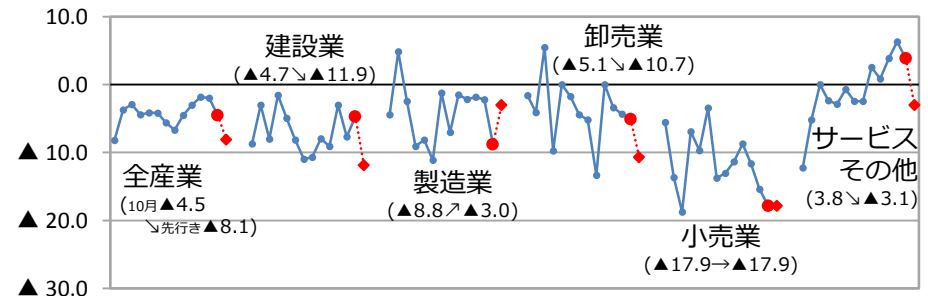
従業員D Iは41.1と前月から14.9ポイントの増加で、人手不足感は強まった。先行きD Iは40.4と横這いの見通し。



6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2018年10月以降)

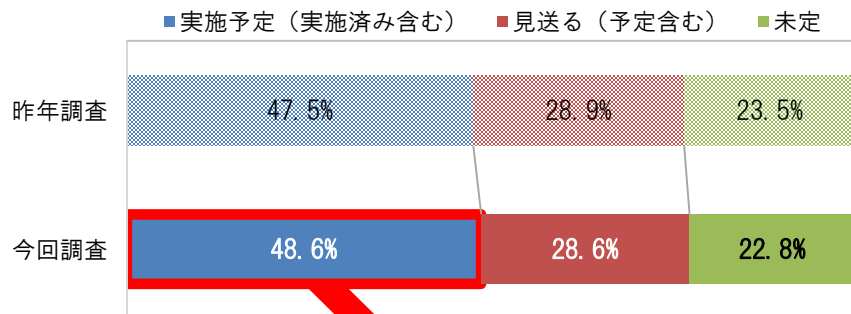
資金繰りD Iは▲4.5と前月から▲2.5ポイントの悪化。
先行きD Iも▲8.1と悪化を見込む。



②2019年度の設備投資の動向

- 2019年度の設備投資(国内・海外問わず)を「実施予定(実施済み含む)」と回答した企業は48.6%と、昨年調査時と比較して1.1ポイント増加した。一方、「実施を見送る(予定を含む)」と回答した企業は28.6%、「現時点では未定」と回答した企業は22.8%となった。【図1】
- 設備投資を行う理由として、「現在の需要増に対応するため」と回答した企業は39.9%と最も多く、次いで「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」が34.6%、「人手不足に対応するため」が22.3%となった。【図2】
また、設備投資の規模としては、「前年度と同水準で実施予定」と回答した企業が51.5%と最も多かった。【図3】
- 設備投資の内容としては、「国内での新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)」と回答した企業が55.0%と最も多く、次いで「国内での既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)」が46.0%となった。【図4】
- 国内で新規設備投資・既存設備改修を実施する具体的な目的として、「能力増強」と回答した企業が65.2%と最も多く、次いで「省力化・合理化」が49.4%となった。昨年調査時の上位回答と比較して、「能力増強」を選択した企業が23.0ポイント増加した。【図5】

図1【2019年度の設備投資動向について】



※2019年度の設備投資を実施予定(実施済み含む)と回答した企業のみ回答

図2【設備投資を行う理由】

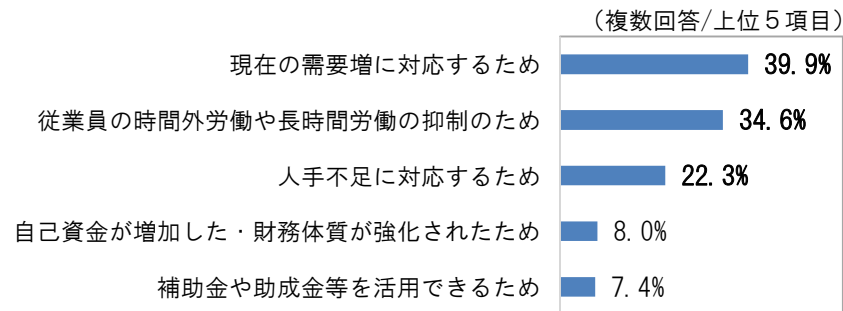


図3【昨年度と比較した今年度の設備投資規模】

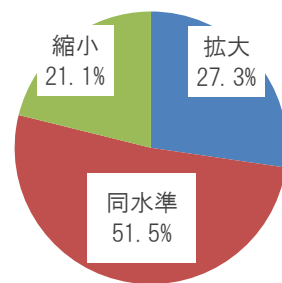


図4【今年度の設備投資の内容】

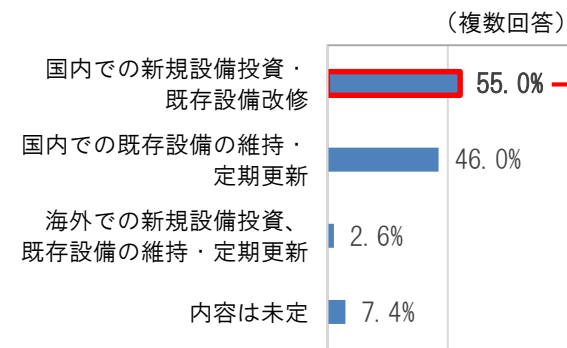
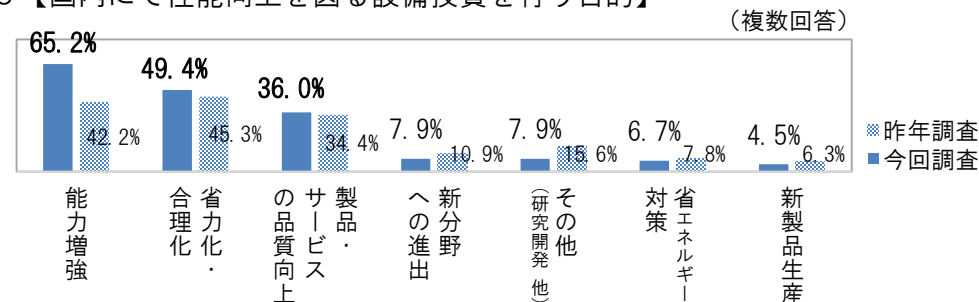


図5【国内にて性能向上を図る設備投資を行う目的】



③賃金債権の消滅時効延長が与える影響

- 2020年4月の改正民法施行に伴い、政府において賃金債権の消滅時効を現行の2年から延長すべきかどうかの議論が行われる中、賃金債権の消滅時効が延長となった場合の経営への影響について、「影響がある」と回答した企業は79.1%、「問題なく対応できる」と回答した企業は20.9%となった。【図6】
- 具体的な影響の内容として、「従業員が繰り越し分の有給休暇を一気に取得した場合、経営への影響が大きい」との回答が74.8%と最も多く、次いで、「有給休暇の繰り越し可能な期間が延長された場合、管理の負担が増加する」が65.7%、「労働者名簿や賃金台帳等の法定帳簿の保存期間も延長されると、管理の負担やコストが増加する」が48.0%であった。【図7】

図6 【賃金債権の消滅時効延長による経営への影響の有無】

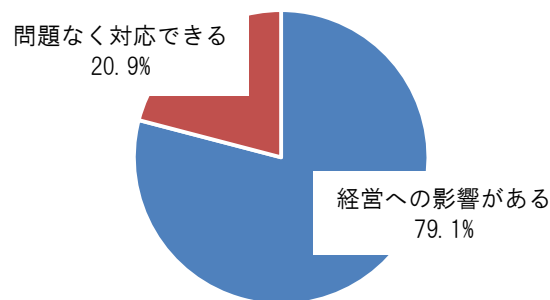
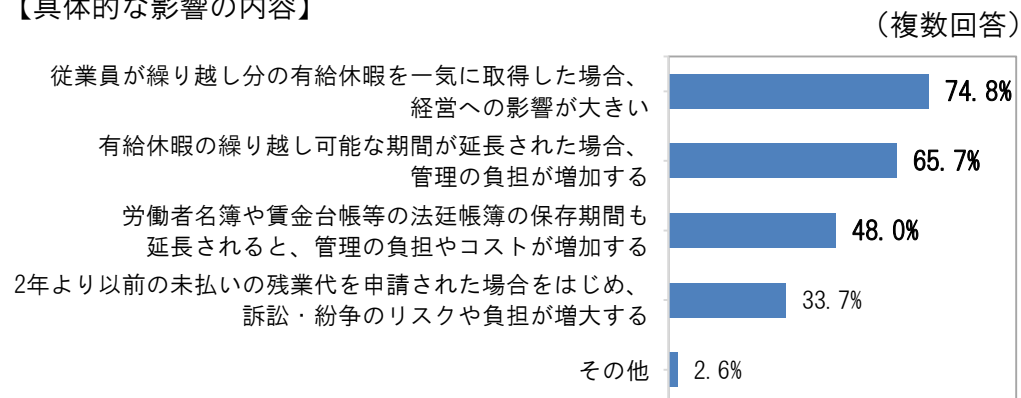


図7 【具体的な影響の内容】



(参考) 会員の声

- 週休2日制など働き方改革の推進により工事工期が長期化し、深刻な職人不足と相まって、生産性低下が収益の低下要因となっている。工期の長期化を緩和するためにも、発注者は工事の発注時期を考慮し、平準化に真剣に取り組んでほしい。特に、冬季の施工に対しては予算確保を含め、工夫をもって対処いただきたい。…【土木建築工事業】
- 近年の自然災害における中小企業のBCP対策と、中小企業でも対応可能なSDGsの事例を知りたい。…【電気通信工事業】
- 当社は非課税商品を取り扱うが、消費税増税により輸送コストや仕入れ等の便乗値上げが徐々に経営に響いている。…【印刷業】
- 9月は消費税増税に伴う駆け込み需要があり対前年比30%アップになったため、10月は前年比より良いが、同年の9月と比較すると25%くらいの落ち込みとなる。全般的に仕入れコストは上昇している。…【電子機器卸売業】
- 個人消費・観光客（国内、外国人）の動向として、8月までは元安や香港情勢などのマイナス要因に加え、夏場に最高気温の上昇が続いたこともあり、消費動向は落ち込みを見せた。9月に入り、前年の北海道胆振東部地震の発生による消費マインド低下に対する反動、消費税増税前の消費マインド向上があり、持ち直しが見られた。10月足下の状況は、増税前の駆け込み需要の反動により消費動向は悪化している。…【百貨店】
- 韓国からの観光客が激減しており、売上減少が急激に進んでいる。…【旅館・ホテル】
- 電気電子部門の有資格者の中途採用を公募しているが、道内での応募はなく、道外からの応募がある。しかし、道内で在住しても良いという応募者がいないため、採用に苦慮している。…【その他専門サービス業】